

株式会社計算規定の構造

山 崎 佳 夫

1 計算規定の重点

株式会社において、その計算関係をできるだけ真実かつ明瞭にすることは、不可欠の要請となっている。

第1に債権者の唯一の担保をなすものは会社財産であるから、会社債権者を保護するために。

第2に株主は多数でしかもその大部分は会社の経営について知識も関心も有しないのが常態であるから、これらの株主を保護するために。

第3に株式会社は国民財産の管理者ともいふべきものであるから、これを体現する一般公共の利益を保護するために。⁽¹⁾

ところで株式会社の計算に関する規定の重点は、古くから利益の配当に関する290条であるといわれてきた。このことはそのまま新規定にも妥当すると考えられる。従来の配当可能利益算定の要件を示す規定から、算定の方式を示す規定に変えられた点を除いて。

「利益ノ配当ハ貸借対照表上ノ純資産額ヨリ左ノ金額ヲ控除シタル額ヲ限度トシテ之ヲ為スコトヲ得

- (1) 資本ノ額
- (2) 資本準備金及利益準備金ノ合計額
- (3) 其ノ決算期ニ積立ツルコトヲ要スル利益準備金ノ額
- (4) 第286条ノ2及第286条ノ3ノ規定ニ依リ貸借対照表ノ資産ノ部ニ計上シタル金額ノ合計額ガ前2号ノ準備金ノ合計額ヲ超ユルトキハ其ノ超過額」
(290条1項)

とすればこの規定を中心として、関係条文のすべてを有機的・立体的な理論体系ないし理論構造として把握すべきではないかと考える。⁽³⁾

注(1) 大隅健一郎「会社法論」中巻178頁

(2) 忠佐氏は「毎決算期ノ利益」(旧290条)がいかなるものとして、またいかなるプロセスによって把握されるかについて、つぎのように整理しておられる(「税務会計原論」58—61頁)。

- ① 商業帳簿に関する規定(32条)
- ② 財産目録に関する規定(33条1・2項34条285条)
- ③ 貸借対照表に関する規定(286条286条ノ2・287条・291条4項)
- ④ 資本に関する規定(284条ノ2)
- ⑤ 損益計算書に関する規定

さらに忠氏は「毎決算期ノ利益」を、配当可能利益の観点から、①実質的な配当可能利益②実定法上の配当可能利益に分けておられる。

2 資本維持原則

わが国商法は、資本維持原則を堅持している。そこで配当可能利益は貸借対照表剰余金基準(Balance sheet surplus test)⁽¹⁾の流れをくんで、伝統的に「貸借対照表上の利益」として把握される。この利益概念は、損益計算書上の利益概念⁽²⁾と必ずしも結び付くものではない。

資本維持原則は、資本額に相当するだけの財産価値のある資産を会社に維持することを要求する原則である。資本額に相当するだけの収益力のあるもの、すなわち将来費用に変わりうるものを維持することを要する原則であるとする説もある。⁽³⁾

資本は、法定の手続によって定められ⁽⁴⁾(284条ノ2)、登記および貸借対照表によって公示される一定の抽象的な数額である(188条2項6号283条)。それは会社債権者に対し会社資産が拘束され担保となっている基準を示す数額であり、貸借対照表上純資産額からこれを控除して、株主に対する配当可能利益を算出する技術的手段である。資本の額は、会社債権者のために会社資産を会社に留保させる最小限度を示すものであり、したがってまた株主の配当可能利益

の額を決定するための形式的基準である。それは一度固定されると、利益や損失によって影響をうけない（但し375条～377条参照）。

会社の設立後、資本は、通常の新株発行（280条ノ2）法定準備金の資本組入（293条ノ3）再評価積立金の資本組入（資本組入法3条）株式配当（293条ノ2・1項）転換株式の転換（222条ノ2）転換社債の転換（341条ノ6）合併（409条）等によって増加するが、それらを源泉別に分別計理することは要求されない。

また2種類以上の株式が発行されている場合や額面株と無額面株が発行されている場合においても、資本金が区分計理されることはない。資本金は常に1個の金額であって、それぞれの株式に応じた資本金はありえないとされる。

資本とともに、拘束性は弱いが法定準備金もまた、これに相当する純資産を保有しなければ配当することができない。

資本準備金は、株式発行差金・払込剰余金・減資差益および合併差益の4項目に限定されている（288条ノ2）。したがって資本準備金は、広義の払込資本に属するものと資本修正にもとづくもの⁽⁵⁾とからなるが、それらのすべてではない。

資本準備金は、その源泉が異なっても、それらの性格は全く同一である。資本準備金となった上はその源泉は問われないのである。このことは法定準備金の使用（289条）に徴しても明らかである。資本とその源泉別・種類別に計理ないし表示する必要がないのと同様である。

また利益はその金額を株主に配当してもよいのであるが、商法は、会社債権者の保護と企業の健全維持のために、将来の損失にそなえて利益の一部を積立留保するよう強制している。他方、株主の利害を考慮して積立の最高限度を資本の4分の1⁽⁶⁾としているのである（288条）。

法定準備金としての資本準備金および利益準備金は、配当可能利益の算定上資本に準ずるものとして同一の性格が与えられている。

会社の純資産額から(1)資本金(2)資本準備金および利益準備金の合計額(3)その

決算期に積み立てることを要する利益準備金の額を控除して配当可能利益が求められる。⁽⁷⁾しかしこのようにして「貸借対照表上の利益」が表われた場合においても、290条1項4号の超過額がそれをこえるときは配当できないことになる。⁽⁸⁾

かかる配当制限が加えられたことについては、商法において繰延資産が認められた趣旨を没却するものではないかという疑問が残る。商法は、貸借対照表上少くとも資本の額に相当する、特定繰延資産を除く純資産がなければ、配当をしてはならないことにした。繰延資産は、それ自体では配当に適する資産ではないからである。しかしこのことは、配当可能利益の算定上法定準備金の取崩しを認めたのと同じ結果にはなるが、法定準備金自体を取り崩すわけではない。⁽⁹⁾

注(1) 貸借対照表剰余金基準は信託基金論(The Trust Fund Theory)に由来する。

原初的な信託基金論によれば、株式資本(capital stock)は、損なわれることなく維持され、また会社債権者の支払にあてられるべき信託基金であるとされた。株式資本は債権者保護のための信託基金を構成し、この基金は損傷(impair)されてはならないという理論である(H. W. Babb & C. Martin, Business Law, 1961. pp. 289—291)。

この基準によれば、配当の宣言は貸借対照表上、資本(信託基金)の額をこえる剰余金が存在する場合においてのみ許される。会社が当期純利益を実現しても、なお資本の欠損(impairment of capital)を除去しえない場合、あるいは配当の支払によって資本に損傷をもたらす場合、配当の宣言は許されない。また会社が当期純利益を実現することができなくとも剰余金のある場合、あるいは当期欠損が出てもそれを上まわる剰余金がある場合、その範囲内で配当の支払が許される。なお拙著「財務会計研究」第2章資本概念と株主持分管理、第4章配当規制基準と会計思考参照。

- (2) 「現金または財産による配当の宣言および支払は、積み立てずかつ拘束されていない利益剰余金からのみ行うことができる。」(アメリカ模範事業会社法 Model Business Corporation Act, Sec. 40(1)(a))これが利益剰余金基準(Earned surplus test)である。
- (3) 田中誠二「最新会社法論」475頁
- (4) 資本構成の原則に対する例外として、法定準備金の資本組入(293条ノ3)再評価積立金の資本組入(資本組入法3条)利益をもってする株式の消却(212条222条)転換株式の転換(222条ノ2)その他無額面株式の資本減少のときにおいて資本と株式とが

切断されることのある場合が挙げられる。なお株式分割は、資本の額になんらの増減ももたらさない（293条ノ4）。

- (5) アメリカ模範事業会社法（Model Act）によれば、資本剰余金とは会社の利益剰余金以外のすべての剰余金をいうとされている（Sec. 2(m)）。
- (6) 「金銭ニ依ル利益ノ配当額」（288条）には株式配当の額は算入されない。現実金銭が社外に流出することはないからである。
- (7) 任意準備金は定款または株主総会の決議をもって設定されたものであるから、その定款または決議を変更しないかぎり、純資産額から控除すべきであると考え（田中誠二「前掲書」585頁）。このことは企業財務の立場からみても、すでに稼得資本として資産に化体している任意準備金のすべてを配当可能利益に算入することは適当でない。

また株式配当（293条ノ2）も利益配当の1種とみなされているから、本条の要件を充たすべきものとされる（「前掲書」588頁）。

- (8) その超過額は、貸借対照表に注記されねばならない（「株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則」〔法務省令31号〕36条…以下「商法規則」と略称する）。
- (9) 上田明信「改正会社法と計算規則」96頁

3 資産項目の評価

資産の評価は、株主にとっては配当可能利益を制約する基準として、また会社債権者にとってはその担保財産の価値を知る上において重要である。資産とは財産的価値を有するものであり、譲渡可能性の有無を問わず、また法律上の権利であるか否かを問わない。したがって譲渡不可能なものも法律上の権利でないものも、それらが財産的価値を有するかぎり資産であるとされる。⁽¹⁾

流動資産の評価規定（285条ノ2）および固定資産の評価規定（285条ノ3）は資産の評価に関する基本原則をなしている。

「流動資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附スルコトヲ要ス但シ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価格ガ取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除クノ外時価ヲ附スルコトヲ要ス

②前項ノ規定ハ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ低キトキハ時価ヲ附スルモノトスルコトヲ妨ゲス」（285条ノ2）

「固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附シ毎決算期ニ相当ノ償却ヲ為スコトヲ要ス

②固定資産ニ付予測スルコト能ハザル減損が生ジタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス」(285条ノ3)

金銭債権の評価(285条ノ4) 社債その他の債券の評価(285条ノ5) 株式その他の出資の評価(285条ノ6) 暖簾⁽³⁾の評価(285条ノ7)に関する諸規定は、流動資産および固定資産の評価に対する特則と解せられる。

商法が資産の評価一般について原価主義を採用しているのは、取得価額による評価に確実性がありまた損益計算的思考によるというよりも、評価益すなわち未実現利益の計上を禁止するためである。評価益を排除することによって、積極的に担保力の保全が図られているのである。

他方、時価が取得価額より著しく低くなり、かつその価格が取得価額まで回復する見込がないときは、時価を付さなければならない(285条ノ2・1項但書)。すなわち、かかる評価損ないし未実現損失は、これを計上しなければならないのである。但書は資本維持の原則にもとづく会社債権者保護のために付加されたものであるといわれる。それが配当制限の意味であるとすれば、この場合の時価は確実な担保力を表示する処分価額とすべきであろう。

固定資産の評価において「予測スルコト能ハザル減損」の控除を強制する考え方(285条ノ3・2項)もこのような視点から理解すべきであろう。しかし、固定資産について処分価額の算定は極めて困難である。また通常、固定資産の評価は減価償却法を代用することによって満足するはかない(285条ノ3・1項)。

このように商法上、厳格な原価主義を貫くことは、資本維持原則の立場からみて、妥当ではないのである。ちなみに低価主義については、この原則に照らして排斥される理由を見出しえない(285条ノ2・2項)。また商法上詳細な規定が設けられているのは、貸借対照表項目についてであることは注目されてよい。⁽⁸⁾ただ負債項目は、多くの場合名目的に一定額として与えられているので余り問題とならない。

注(1) 味村治外「株式会社の計算」47頁

- (2) 暖簾は、通常の無形固定資産と繰延資産の中間的な性格をもっている。例えば営業が包括的に譲渡される場合、繰延資産が営業権（暖簾）に化体することもある。
- (3) 商法の通説によれば自己株式は、通常の有価証券と同様に、その資産性が認められている（210条211条）。しかし、アメリカ模範事業会社法（Model Act）においては、自己株式は配当可能利益の算定上資産に算入されず（Sec. 2, (i)）その対価相当額の利益剰余金（または資本剰余金）が拘束されることになっている（Sec.5）。なお拙著「前掲書」第3章自己株式と会計参照。

4 擬制項目の設定

貸借対照表の資産の部に記載できるものには、資産のほか資産ではないが貸借対照表能力を認められた繰延資産がある。繰延資産に関する規定（286条・286ノ2・286条ノ3・286条ノ4・286条ノ5・287条）は、引当金に関する規定（287条ノ2）と並んで、擬制項目として計上を認めた特別規定と考えられる。⁽¹⁾繰延資産は商法33条・34条にいう財産という意味の資産ではない（285条）。したがって財産目録には記載されない。

また繰延資産は、資産の部に計上することのできるものであってその計上は会社の任意である。これらは株主に対する配当を容易にする目的から、資本維持原則の例外として、政策的に損失の繰延が認められたものである。商法は繰延資産の種類を列举的に定める一方、資本維持の原則にもとづく会社債権者保護の見地から配当の制限を課した。すなわち開業準備費・開発費・試験研究費の繰延を認めて、期間損益計算にできるだけ途を開くとともに、他面においてこれら繰延資産のうち法定準備金の額をこえる額—配当可能利益の算定上資産とみなし—の配当を禁止し、担保力のない不確実な繰延資産の恣意的な計上を抑制したのである。これは企業・株主の要求に応じて資本維持原則を緩和した報償にはかならない。

創業費・新株発行費用・社債発行費用・社債発行差金・建設利息が制限項目から除かれたのは、それらの金額が多額になることもないからである。

他方、商法は債務としての法的性質を有しない引当金を負債の部に計上する

ことを認めた。

「特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ引当金ヲ貸借対照表ノ負債ノ部ニ計上スルトキハ其ノ目的ヲ貸借対照表ニ於テ明カニスルコトヲ要ス

②前項ノ引当金ヲ其ノ目的外ニ使用スルトキハ其ノ理由ヲ損益計算書ニ記載スルコトヲ要ス」(287条ノ2)

元来法律上の債務でないものを負債として計上することは許されない。また法律上の債務であるものを負債として計上しないことは許されない⁽⁹⁾。そしてかかる債務の評価については、商法総則の規定が適用される。

この引当金は債務と異なるので、これを貸借対照表の負債の部に計上しても計上しなくても適法である。つまり特定の支出または損失に備えるために引当金を負債として計上することができるが、その設定は会社の自由意思に任せられる。この会社の意思は、株主の利益保護のために、最終的には株主総会によって決定される。そして財務諸表に一定の表示を要求することによって、その計上の濫用が防止される。それにしても引当金の設定いかんによって、それが秘密積立金に属するか、剰配当を許すことになるかの判定は困難である。

注(1) 拙著「前掲書」第6章繰延資産と引当金—擬制資産と擬制負債—参照。

(2) 商法においては財産計算が禁止されているわけではなく、また損益計算が全面的に容認されているわけでもない。

(3) 条件付債務は、28条および30条の規定にかかわらず、引当金の部に記載することができる(「商法規則」33条)。

5 計算書類等の検査

株式会社は商人として商法総則の規定により、商業帳簿として、日記帳を作成し(32条)かつその成立のときおよび毎決算期に財産目録と貸借対照表を作成することを要するが(33条)、株主および会社債権者保護の見地から計算関係を明確にするため、その他の計算書類を作成しなければならない(281条)。

取締役は定時総会の会日から2週間前に(1)財産目録(2)貸借対照表(3)営業報告書(4)損益計算書(5)準備金および利益または利息の配当に関する議案を作り、こ

れらを監査役に提出することを要する。株主総会に提出する貸借対照表および損益計算書の記載方法その他の様式は、「商法規則」に定められている。

監査役は定時総会に提出されたこれら会計に関する書類を調査して株主総会にその意見を報告することを要する（274条 275条）。取締役は定時総会の1週間前から計算書類および監査役の報告書を本店に備えつけ、原則として株主および会社債権者の閲覧に供しまた謄写の求めに応じなければならない（282条）。会社債権者については、とくに違法配当の監視を可能ならしめるためである。そこで監査役が上の計算書類を監査して報告書を作成する期間はわずか1週間にすぎないことになる。

取締役は財産目録を除く計算書類を定時総会に提出して、その承認を求めなければならない（238条283条1項）。この承認によって、1つには計算書類（営業報告書は決算書類に属しない）が確定され、2つには利益配当請求権が具体的に決定される（但し291条参照）。取締役は株主総会の承認をえたのち遅滞なく貸借対照表を定款所定の方法（166条1項9号166条3項）によって公告することを要する（283条2項）。損益計算書の公告が強制されないのは、損益の結果が貸借対照表に現われていること、また公告の目的が会社の利害関係者に財産状態を知らしめることにあるからであるといわれる。⁽¹⁾

ところで計算書類だけでは必ずしも会社の業務および財産の状態を詳細に判断することができない。そこで株主をして会社業務の運営を監督せしめるために、必要な判断資料をある程度株主に公開しなければならない。⁽²⁾ 商法は株主の会社経理に対する監督権を強化する意味で、株主のために会計帳簿等の公示制度（閲覧・謄写）を認めた（293条ノ6）。⁽³⁾ しかしその濫用を防止する見地から、これを少数株主に限定し、その代償として個々の株主のために附属明細書の閲覧・謄写制度を採用したのである（293条ノ5）。その結果、帳簿閲覧権は附属明細書の記載を原資料によって確め、また附属明細書では明らかでない細目的な経理の状況を知るための手段となった。⁽⁴⁾

さらに商法は、同様の少数株主に対し会社の業務および財産の状況を調査せ

しめるため検査役の選任を求める権利を与えている（294条1項）。

会計と監査は不即不離のものというより表裏一体のものである。つまり会計は監査をもって完了する。以上、商法はいくつかの手続ないし機関によって会社経理の検査権を認めているが、企業・株主・会社債権者・その他の者の利益調和のために包括的・合理的な監査の必要があるのではなかろうか。監査制度の問題は将来の課題として残されているようである。⁽⁵⁾

注(1) 大住達雄「株式会社会計の法的考察」268頁

(2) 石井照久「商法」409, 411頁

(3) コモン・ロウの原則において、株式会社は株主の契約的結合と解せられ、取締役は株主の受任者であり、会社財産は株主の共有財産に属し、会社帳簿は取締役が株主の受任者として行なった業務の記録であるとする。この思想から（単独）株主の会計帳簿閲覧権（right of inspection of books and records）が導き出され、また理論づけられる（大住達雄「前掲書」345頁）。

アメリカの多くの州において、株主の帳簿閲覧権は、そのような検査が許される時期・場所に関して、明確な制定法上の内容が与えられている。この絶体的な法制上の閲覧権は、株主の動機が適当なものであれば、一層広範囲の閲覧を許す裁判所の命令によって補足される（H.W. Babb & C. Martin, *ibid.*, pp.294—5）。

Townsend v. La Crosse Trailer Corporation, Supreme Court of Wisconsin, 1948. 254 Wis. 31, 35N. W.2d 325. において、被告会社は原告および彼の監査人に対し、1942年12月22日から1946年2月1日までの間の当該会社におけるつきの帳簿・記録・綴りについて閲覧権を与え、また謄写を許容するよう命ぜられた。

① 会計帳簿

Payroll records, Cash receipts, Cash disbursements, Voucher register, Accounts receivable ledger, Accounts payable ledger, Cost accounting records, Reserve for depreciation records, Purchase journal, General journal, Purchase and expense invoices, Receiving records, Purchase orders, Bills of landing, Sales journal, Sales invoices, General journal vouchers, Cost accounting vouchers, Time reports, Job order tickets, Cancelled checks, Bank statements, Payroll time tickets and books, Check books, All inventories, Fixed asset records をふくむ。

② 月次・年次財務諸表

③ 議事録（Minute books）

④ 株券台帳（Stock certificate books and records）

⑤ 見積書綴り (Appraisal books and files)

(4) 大隅健一郎「前掲書」252頁

(5) 外部監査として、監査役監査と公認会計士監査との関係は焦眉の問題である。「商法と企業会計原則との調整に関する意見書」は、特例を設けて、「証券取引法に基き公認会計士の監査をうける会社は、計算書類に関する監査役の監査を要しないものとする」と、また「計算書類につき…公認会計士の監査証明をうけた場合には、定時総会の承認を要せずこれらの計算書類（利益処分計算書を除く）は取締役会の決議により確定するものとする」とを勧奨している。